施 策 評 価 シ ー ト

1 総合計画上の位置づけ

担当課： 都市計画課

施策名	33 公共交通
政策名	快適な「暮らし」を造る
施策がめざす将来の姿	・公共交通機関を利用することで、市内外へ快適に移動できています。
	0

③ 施策評価指標

成果指標名	単位	後期当初値	令和９年度目標		
市街地における一日あたりのバス乗降人数	人／日	685	1300以上		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1,153.00	1,130.00	1,108		

成果指標名	単位	後期当初値	令和９年度目標		
通学定期券助成人数（高速名古屋線）	人	75	80		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	78.00	91.00	95		

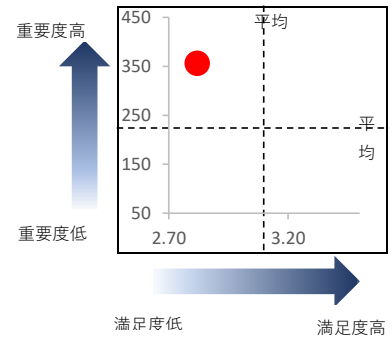
3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）	
令和7年度	
356	

満足度（満足している市民の割合）／単位（%）		
令和6年度		**令和7年度**
68.7	→	67.9

※増減（→）の基準は３ポイント以上とする

R7重要度・満足度（他の施策と比較した位置）



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

公共交通に対する住民満足度は低く、移動手段に不安を感じている市民は、高齢者を中心に多いと言えますが、バス・鉄道の維持に４億３千万円もの市費を負担しており、さらなる増額は難しい状況に変わりはありません。引き続き路線網の最適化を図るとともに、運行方式の切り替え等、抜本的な公共交通の再編を検討する時期に来ています。

また、長良川鉄道については、沿線市町全体で活性化に取り組むとともに、今後の運営のあり方を検討していく必要があります。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業①：デマンドバス運行事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
33,331				利用者や地域特性、現在の運行状況を分析し、費用対効果を含めた運行の最適化を図ります。	

事務事業②：自主運行バス運行事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
250,862	自主運行バス運行補助	↗	→	主に学生や高齢者の生活交通手段を確保するため、市の公共交通全体の路線再編を検討し、利便性の高いバス交通を確保していきます。	○

事務事業③：地域内バス運行事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
108,257				高齢化と過疎化の激しい地区を運行する地域内バスは、重要な移動手段ですが、運営を担う人材の確保が難しく、人件費や燃料費の高騰で事業費も増加傾向です。地域の状況を踏まえ、実情に応じて運行方法を見直す必要があります。	

事務事業④：公共交通利用促進事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
13,771	高齢者移動支援	↘	↘	市民の通勤・通学動態の把握、高齢者の免許返納等の社会的な背景を考慮し、補助制度の設計や見直しを図っていきます。高齢者移動支援は、必要性の部分から抜本的に見直す必要があります。	△

事務事業⑤：鉄道交通事業

R7決算額（千円）	重点化(縮小)する細事業（主なもの２事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
133,111				安全安心な運行、老朽化対策など多額の運行経費を負担し存続させています。沿線市町全体で長良川鉄道の活性化に取り組むとともに、今後の運営のあり方を検討していく必要があります。	